

年金トピック

2025 年 2 月 21 日
団体年金事業部

令和 7 年度税制改正大綱を踏まえた企業年金の検討事項

12 月 20 日付で自由民主党/公明党が、令和 7 年度税制改正大綱を公表しました（12 月 27 日閣議決定済）。
本年金通信では、税制改正大綱のうち企業年金に関する主なトピック※について解説しております。また、トピックを踏まえた企業年金の担当者様の検討事項のアイデアについても触れております。

【企業年金に係る主なトピック】

- ① 企業型 DC のマッチング拠出における、事業主掛金 \geq 加入者掛金の要件を廃止（マッチング拠出の拡大）
- ② 企業型 DC 及び iDeCo 掛金拠出限度額の引き上げ（DC 掛金の増額）

※ 上記以外の変更として iDeCo の 60 歳以上の加入要件が緩和されています。

今後、閣議決定済の税制改正大綱を元に法制化が進められ、国会等の審議を経て決定※されます。そのため、今回の変更が適用される時期は未定ですが、従業員の方々から照会を受ける可能性もありますので、是非内容をご一読いただければと思います。

※ 今後、内容が変更になる可能性もございますのでご留意願います。

団体年金事業部 団体年金営業推進課
鈴木 武徳

1. 令和7年度税制改正大綱での企業年金に関する主なトピック

「令和7年度税制改正大綱」での企業年金に関する主なトピックは以下の2つ※1です。

【変更1】企業型DCのマッチング拠出における、事業主掛金≧加入者掛金の要件を廃止（**マッチング拠出の拡大**）

【変更2】企業型DC及びiDeCoの掛金拠出限度額の引き上げ（**DC掛金の増額**）。

【今回の税制改正大綱の結論の背景】

働き方やライフコースが多様化する中でも、働き方等によらず継続的に、かつ、平等に豊かな老後に向けた資産形成の支援の実施
⇒ 企業が拠出する掛金の多寡等による税優遇の差の是正や賃金上昇の環境変化への対応の実施

	項目		現行	今後
変更1	マッチング拠出の要件緩和		加入者の掛金額は、事業主の掛金額を超えることができない	現行の要件を 廃止
変更2	企業型DC拠出限度額引上		月額5.5万円 からDBごとの掛金相当額を控除した額※2	月額6.2万円 からDBごとの掛金相当額を控除した額※2
	iDeCo拠出限度額引上	国民年金1号被保険者	月額6.8万円	月額7.5万円
		国民年金2号被保険者 (DB、企業型DC加入者)	月額5.5万円 からDBごとの掛金相当額を控除した額※2 (月額2.0万円が上限)	月額6.2万円 からDBごとの掛金相当額を控除した額※2 (上限を撤廃)
		国民年金2号被保険者 (DB、企業型DC未加入者)	月額2.3万円	月額6.2万円

※1 上記以外の変更としてiDeCoの60歳以上の加入要件が緩和されています。
※2 控除するのは、DB（確定給付企業年金）を実施している場合のみです。

2. トピックを踏まえた検討事項（企業型DC導入済の場合）

- 企業型DCを導入している場合、今回のトピックを踏まえて担当者様が検討すべき事項は**マッチング拠出の活用**です。
- マッチング拠出は、事業主が拠出するDC掛金に**加入者自身が掛金を上乗せできる仕組み**です。
- マッチング拠出を活用することで、**追加掛金の負担なく、加入者の老後所得確保に向けた自助努力支援が可能**です。

【現行の要件】

事業主掛金額 ≥ 加入者掛金額 ⇒ ○

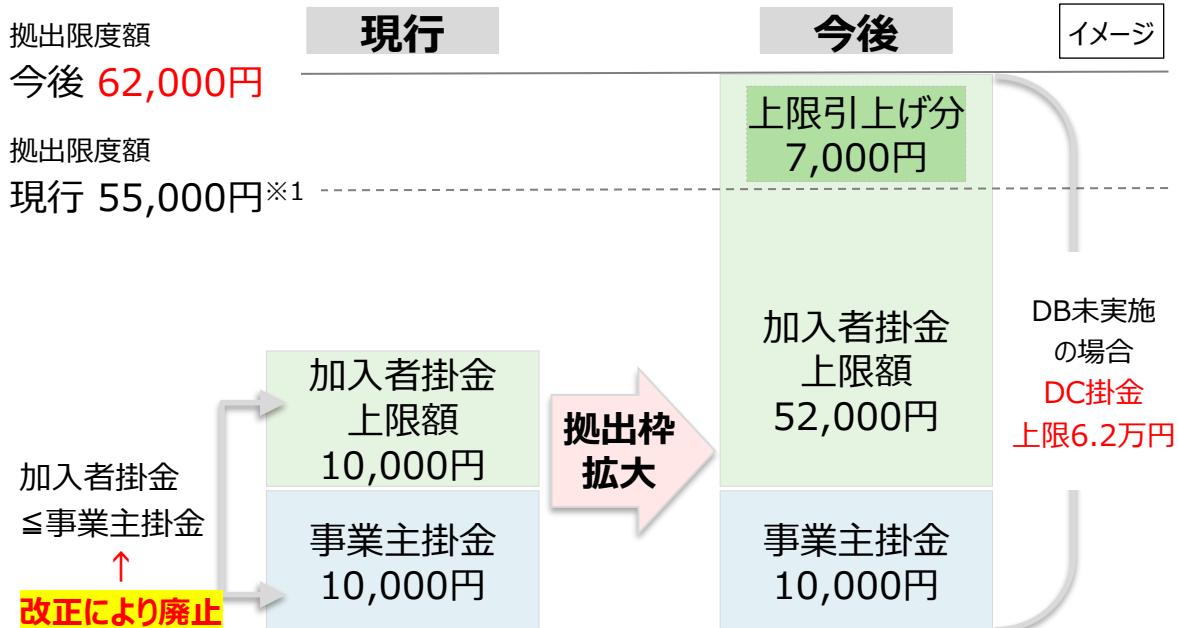
事業主掛金額 < 加入者掛金額 ⇒ ×

【今後の要件】

事業主掛金額 ≥ 加入者掛金額 ⇒ ○

事業主掛金額 < 加入者掛金額 ⇒ ○

**マッチング拠出
の拡大**



【マッチング拠出の活用検討ポイント】

- 事業主は、マッチング拠出の導入または変更により、**追加の掛金を負担することなく福利厚生制度の拡充が可能※2**
- 加入者（従業員）は、**可能な範囲で掛金を拠出し、税優遇を受けながら老後の所得確保に向けた自助努力が可能**

【その他の検討点】

既に事業主掛金が限度額に達している場合、今回の限度額の引上げに伴い**事業主掛金の引上げを検討**することも選択肢の一つです。

※1 企業型DCの拠出限度額は、DBの実施有無やDBの給付水準に依るため、企業ごとに異なります。イメージは現行の掛金拠出限度額が55,000円の場合を例示しています。

※2 マッチング拠出の導入・変更には規約変更が必要となります。なお、当該変更では他制度掛金相当額に係る経過措置が外れる変更には該当しません。

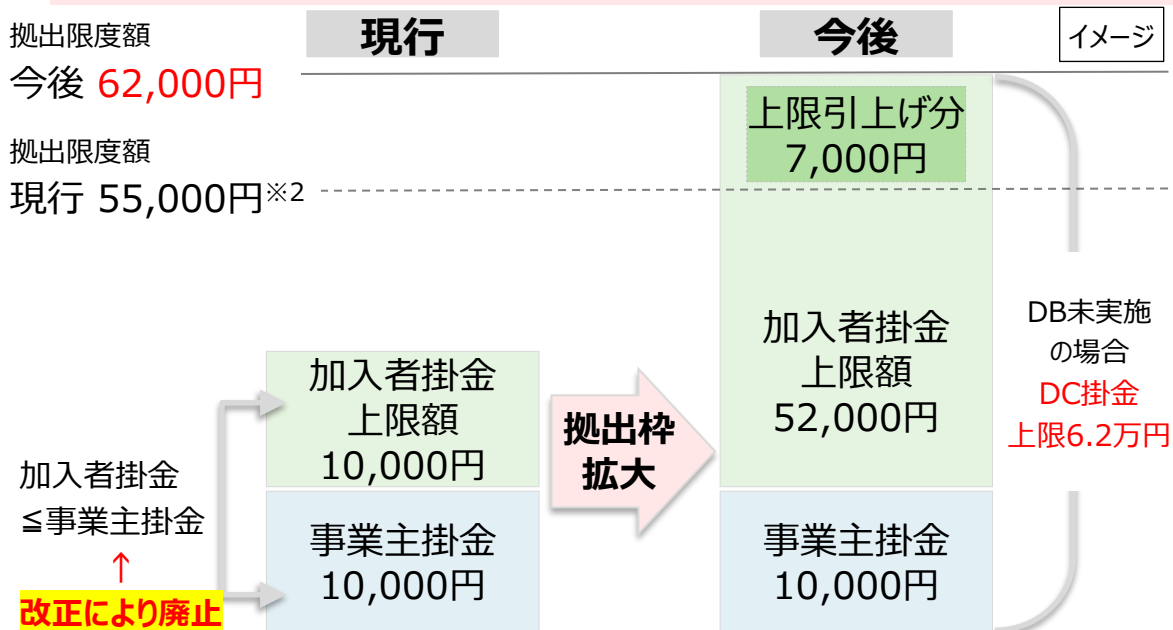
3. トピックを踏まえた検討事項（企業型DC未導入の場合）

- 企業型DCを導入していない場合、今回のトピックを踏まえて担当者様が検討すべき事項は**企業型DCの導入**です。
- 今後は、マッチング拠出の拡大を受けて**マッチング拠出の活用場面が大幅に拡大されます**。
- 具体的な活用方法として、**「任意の事業主掛金＋マッチング拠出」**のスキームが実現可能になりました。

【任意の事業主掛金＋マッチング拠出】のスキームについて

従来は、事業主掛金 \geq 加入者掛金の制約から、魅力ある給付水準の企業型DCを設立するには**一定額以上の事業主掛金が必要でした**。

今後は、事業主掛金の多寡に依らず、**加入者に自助努力のスキームを提供する方法としての企業型DC活用**も可能になります※1。



【任意の事業主掛金＋マッチング拠出の検討ポイント】

- 事業主は、**可能な範囲で掛金を拠出することで、中途採用者のDCの受皿※1確保・従業員の福利厚生の拡充が可能**
- 従業員は、可能な範囲で掛金を拠出し、**iDeCoよりも低廉な手数料で老後の所得確保に向けた自助努力が可能**

【その他の検討点】

企業型DC導入の別スキームとして、従業員が自らの給与の一部を企業型DCの掛金として活用する方法も採用可能です（**選択制DC**）。

※1 企業型DCを実施することの効用として、中途採用者が前職で企業型DCを実施していた場合、その受け皿としても使うことが可能です。

※2 企業型DCの拠出限度額は、DBの実施有無やDBの給付水準に依るため、企業ごとに異なります。イメージは現行の掛金拠出限度額が55,000円の場合を例示しています。